



## 2023年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月9日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行

TEL 03-3543-7711

定時株主総会開催予定日 2023年4月26日

配当支払開始予定日

2023年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	129,912	15.9	4,693	107.9	4,477	86.5	3,056	63.1
2022年1月期	112,099	17.0	2,258	78.2	2,400	165.2	1,873	132.4

(注) 包括利益 2023年1月期 3,729百万円 (85.0%) 2022年1月期 2,015百万円 (316.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	151.46	151.23	7.0	5.6	3.6
2022年1月期	103.94	103.20	4.7	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 百万円 2022年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	88,409	44,725	50.6	2,213.66
2022年1月期	72,652	42,309	58.2	2,130.47

(参考) 自己資本 2023年1月期 44,697百万円 2022年1月期 42,278百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	2,553	150	11,549	19,031
2022年1月期	8,090	2,554	6,872	9,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期		60.00		60.00	120.00	2,253	115.4	5.6
2023年1月期		50.00		60.00	110.00	2,221	72.6	5.1
2024年1月期(予想)		60.00		60.00	120.00		44.1	

### 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	7.6	3,600	23.3	6,500	45.2	5,500	79.9	272.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	26,800,000 株	2022年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2023年1月期	6,608,536 株	2022年1月期	6,955,177 株
期中平均株式数	2023年1月期	20,179,911 株	2022年1月期	18,025,204 株

(参考)個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	94,297	15.5	3,498	105.2	3,264	51.9	2,068	13.5
2022年1月期	81,650	11.7	1,704	62.9	2,148	11.2	1,823	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	102.52	102.36
2022年1月期	101.16	100.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	76,341	39,729	52.0	1,966.22
2022年1月期	61,270	39,166	63.9	1,972.09

(参考) 自己資本 2023年1月期 39,700百万円 2022年1月期 39,135百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年2月1日～2023年1月31日）における国内経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きが進むものの、地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、各国における金融政策の引き締めや円安進行による物価上昇なども加わり、景気回復は力強さを欠くと共に、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体をはじめとする部材供給不足によるサプライチェーンの混乱が生じたものの、一部の分野・製品におきましては需給バランスの改善が見られており、落ち着きを取り戻しつつあります。一方、ICT分野におきましては、自動化や省人化などを目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）やビジネスモデルの変革に向けた企業のIT関連投資は依然として底堅く、堅調な推移となりました。

このような状況の下、当社グループは、3ヶ年計画の初年度として『お客様の課題やお困りごとを他社よりも早く、優れたやり方で解決させていただく企業』の実現を目指すべく、「お客様接点の拡充と深掘」、「独自性の追求」、「生産性の向上」を戦略の骨子に掲げ、各種施策を展開する中、「半導体/デバイス」及び「ICT/ソリューション」のいずれのビジネスも前期から伸長することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,299億12百万円（前期比15.9%増）、営業利益は46億93百万円（前期比107.9%増）、経常利益は44億77百万円（前期比86.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億56百万円（前期比63.1%増）となり、いずれも前期実績を大きく上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ41億40百万円減少しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### （半導体/デバイス）

売上高は791億51百万円で、前期より153億57百万円（24.1%）増加しました。

これは、主に産業分野やOA機器向けを中心に幅広い分野で堅調に推移したためです。

#### （ICT/ソリューション）

売上高は507億60百万円で、前期より24億55百万円（5.1%）増加しました。

これは、主にオンライン資格確認の制度導入に伴い、パソコンやネットワーク機器などの販売及びこれに付随するサービス関連の売上が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ① 日本

幅広い分野で半導体やデバイスへの需要が堅調に推移したことにより、外部顧客への売上高は849億44百万円で、前期より93億74百万円（12.4%）増加し、セグメント利益は35億81百万円で、前期より17億83百万円（99.3%）増加しました。

#### ② アジア

主にOA機器及び通信機器向けデバイスやデジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は449億67百万円で、前期より84億37百万円（23.1%）増加し、セグメント利益は12億64百万円で、前期より6億75百万円（114.8%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は884億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億56百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は436億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億40百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は447億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億16百万円増加しました。これは、主に新株予約権の行使により自己株式が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、短期借入れによる収入等により190億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億27百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が43億72百万円となりましたが、売上債権が11億93百万円増加したこと、棚卸資産が35億5百万円増加したこと及び仕入債務が20億70百万円減少したこと等により、25億53百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ55億36百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入5億円等により1億50百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ24億4百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により115億49百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ46億77百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	64.0	58.2	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	59.1	52.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のエレクトロニクス業界の見通しにつきましては、地政学リスクや為替動向による影響が引き続き注視される中、半導体をはじめとする部材供給不足によるサプライチェーンの混乱は、一部の分野・製品において需給バランスの改善が見られており、一時的な調整局面を迎える様相を示しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、モバイル端末向けの新規案件の立ち上がりや産業分野向けビジネスの拡大が見込まれるものの、前出の外部環境の変化やICT分野における大口案件の終息の影響等により、売上高及び営業利益については前期実績を下回る見通しですが、株式会社リョーサンの持分法適用関連会社化に伴い、「負ののれん発生益」及び「持分法投資損益」を計上し、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期実績を上回る見通しです。

なお、負ののれん発生益につきましては、暫定的に算定された金額31億円を営業外収益として計画に織り込んでおりますが、持分法投資損益については影響額を現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(連結業績見通し)

売上高	1,200億円	(前期比	7.6%減)
営業利益	36億円	(前期比	23.3%減)
経常利益	65億円	(前期比	45.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	55億円	(前期比	79.9%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した経営基盤の維持並びに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境等を勘案しながら株主還元を行っており、「純資産配当率(DOE)：5%」を目安とした安定的な配当を実施することを基本方針としております。

本方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき60円、中間配当金と合わせた年間配当金を1株につき110円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金と期末配当金をそれぞれ1株当たり60円とし、年間配当金につきましては、当期より10円増配となる1株当たり120円の予定とさせていただく次第であります。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,204	19,031
受取手形及び売掛金	28,663	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,966
電子記録債権	3,494	3,886
有価証券	500	—
商品及び製品	19,466	23,623
仕掛品	122	174
その他	1,505	1,502
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	62,952	79,183
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	451	475
減価償却累計額	△377	△402
工具、器具及び備品 (純額)	74	73
土地	5	5
建設仮勘定	6	7
その他	538	599
減価償却累計額	△406	△459
その他 (純額)	132	139
有形固定資産合計	219	226
無形固定資産		
のれん	535	471
その他	297	361
無形固定資産合計	832	832
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721	5,406
繰延税金資産	53	110
退職給付に係る資産	1,621	1,589
その他	1,737	1,642
貸倒引当金	△485	△582
投資その他の資産合計	8,648	8,166
固定資産合計	9,700	9,225
資産合計	72,652	88,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,726	13,366
短期借入金	11,763	25,817
未払法人税等	427	1,423
未払消費税等	35	143
賞与引当金	560	857
その他	1,370	1,048
流動負債合計	28,884	42,657
固定負債		
繰延税金負債	865	603
退職給付に係る負債	321	316
その他	271	106
固定負債合計	1,458	1,026
負債合計	30,342	43,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	31,164	32,000
自己株式	△17,978	△17,068
株主資本合計	40,194	41,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,805
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	412	1,124
退職給付に係る調整累計額	△122	△173
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,756
新株予約権	30	28
純資産合計	42,309	44,725
負債純資産合計	72,652	88,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	112,099	129,912
売上原価	101,366	116,328
売上総利益	10,732	13,583
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△3
給料及び賞与	3,447	3,400
賞与引当金繰入額	504	746
退職給付費用	200	174
賃借料	399	414
減価償却費	149	145
その他	3,773	4,011
販売費及び一般管理費合計	8,474	8,889
営業利益	2,258	4,693
営業外収益		
受取利息	18	43
受取配当金	105	113
投資事業組合運用益	134	6
その他	28	21
営業外収益合計	286	185
営業外費用		
支払利息	90	185
売上割引	4	—
為替差損	9	151
固定資産廃棄損	3	2
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	36	6
営業外費用合計	144	401
経常利益	2,400	4,477
特別利益		
投資有価証券売却益	291	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
投資有価証券売却損	23	—
投資有価証券評価損	—	105
関係会社株式評価損	70	—
貸倒引当金繰入額	52	—
和解金	18	—
特別損失合計	164	105
税金等調整前当期純利益	2,526	4,372
法人税、住民税及び事業税	545	1,595
法人税等調整額	107	△279
法人税等合計	653	1,316
当期純利益	1,873	3,056
親会社株主に帰属する当期純利益	1,873	3,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	1,873	3,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	10
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	538	712
退職給付に係る調整額	△71	△51
その他の包括利益合計	142	672
包括利益	2,015	3,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015	3,729
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	33,460	△24,461	36,006
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873		1,873
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の行使		△1,028		6,430	5,401
譲渡制限付株式報酬		2		54	57
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,025	△1,025		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,295	6,483	4,188
当期末残高	13,672	13,336	31,164	△17,978	40,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	2,119	△0	△126	△50	43	37,992
当期変動額						
剰余金の配当						△3,142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,873
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
新株予約権の行使						5,401
譲渡制限付株式報酬						57
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	△0	538	△71	△13	129
当期変動額合計	△324	△0	538	△71	△13	4,317
当期末残高	1,794	△0	412	△122	30	42,309

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	31,164	△17,978	40,194
当期変動額					
剰余金の配当			△2,200		△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,056		3,056
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の行使		△210		848	638
譲渡制限付株式報酬		△13		62	48
連結範囲の変動			204		204
利益剰余金から資本剰余金への振替		224	△224		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	835	909	1,745
当期末残高	13,672	13,336	32,000	△17,068	41,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,794	△0	412	△122	30	42,309
当期変動額						
剰余金の配当						△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,056
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
新株予約権の行使						638
譲渡制限付株式報酬						48
連結範囲の変動						204
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	0	712	△51	△2	670
当期変動額合計	10	0	712	△51	△2	2,416
当期末残高	1,805	0	1,124	△173	28	44,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,526	4,372
減価償却費	178	179
のれん償却額	64	64
固定資産除売却損益 (△は益)	3	2
株式報酬費用	57	40
投資事業組合運用損益 (△は益)	△134	△6
為替差損益 (△は益)	57	△112
引当金の増減額 (△は減少)	120	346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	11
受取利息及び受取配当金	△123	△157
支払利息	90	185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△267	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	105
関係会社株式評価損	70	—
和解金	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,832	△1,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,527	△3,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,054	△2,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197	105
その他	△359	△261
小計	△8,184	△1,894
利息及び配当金の受取額	127	148
利息の支払額	△88	△179
和解金の支払額	△9	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	64	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,090	△2,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,460
定期預金の払戻による収入	—	1,460
有価証券の償還による収入	500	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△152	△260
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△112	△7
投資有価証券の売却による収入	2,267	—
関係会社株式の売却による収入	—	0
関係会社貸付けによる支出	—	△60
投資事業組合からの分配による収入	127	19
保険積立金の積立による支出	△165	△140
保険積立金の解約による収入	187	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	—
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,554	150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	96,452	193,365
短期借入金返済による支出	△91,799	△180,224
配当金の支払額	△3,133	△2,195
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
新株予約権の発行による収入	19	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	5,369	636
リース債務の返済による支出	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,872	11,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,559	9,494
現金及び現金同等物の期首残高	7,644	9,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	332
現金及び現金同等物の期末残高	9,204	19,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度の期首より、前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾菱洋電子股份有限公司について、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ41億40百万円減少し、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた0百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた10百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、ICT関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社2社、海外においてはアジア地域（シンガポール、マレーシア、香港、上海、インド、タイ、台湾）に拠点をもつ連結子会社7社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,569	36,529	112,099	—	112,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,669	2,646	10,315	△10,315	—
計	83,239	39,175	122,415	△10,315	112,099
セグメント利益	1,797	589	2,386	△128	2,258
セグメント資産	62,712	17,843	80,555	△7,902	72,652
その他の項目					
減価償却費	138	40	178	—	178
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	229	11	240	—	240

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,944	44,967	129,912	—	129,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,958	5,064	16,023	△16,023	—
計	95,903	50,031	145,935	△16,023	129,912
セグメント利益	3,581	1,264	4,846	△152	4,693
セグメント資産	77,617	19,437	97,054	△8,645	88,409
その他の項目					
減価償却費	142	38	181	△2	179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	261	17	278	△20	258

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T /ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	63,793	48,305	112,099

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合 計
174	44	219

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TCL ELECTRONICS (HK) LIMITED	17,729	アジア

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	半導体/デバイス	ICT/ソリューション	合計
外部顧客への売上高	79,151	50,760	129,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合計
187	38	226

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TCL ELECTRONICS (HK) LIMITED	15,648	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	64	—	64
当期末残高	535	—	535

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	64	—	64
当期末残高	471	—	471

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	2,130.47円	2,213.66円
1株当たり当期純利益金額	103.94円	151.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.20円	151.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,873	3,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,873	3,056
期中平均株式数(株)	18,025,204	20,179,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,573	30,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社リョーサン株式取得)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、株式会社リョーサンの株式の一部を取得することについて決議し、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーとの間で株式譲渡契約を締結し、2023年2月9日に株式を取得しております。詳細につきましては、2023年2月7日公表の「株式会社リョーサンの株式取得に関するお知らせ」をご参照ください。

(重要な資金の借入)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会決議に基づき、株式会社リョーサン株式の取得資金の一部として、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
借入金額	6,000百万円
借入実行日	2023年2月8日
返済期限	2024年4月30日
借入利率	TIBOR+1.0%
担保の有無	無担保・無保証

(株式会社リョーサン株式の追加取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年3月9日開催の取締役会において、株式会社リョーサンの株式の一部を追加取得し持分法適用関連会社とすることについて決議し、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行との間で株式譲渡契約を締結しております。詳細につきましては、2023年3月9日公表の「株式会社リョーサンの株式追加取得に伴う持分法適用関連会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他  
 (1) その他

## 品 目 別 売 上 高

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	63,793	56.9	79,151	60.9	15,357
I C T/ソリューション	48,305	43.1	50,760	39.1	2,455
合 計	112,099	100.0	129,912	100.0	17,812